

2024年6月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)					
2(日)					
3(月)	900	▲ 67,700	▲ 66,800	機関貸元利回収 税揚げ前倒し TB3M発行▲58,000償還58,000 2Y発行▲26,000償還16,600	国債買入10,900 社債買入▲100 成長基盤▲1,600 国債補充供給27,800・▲28,600
4(火)	900	▲ 41,200	▲ 40,300	普通交付税払い 年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 交付税借入▲13,000期日13,000	国債補充供給28,600・▲35,900
5(水)	500	▲ 26,200	▲ 25,700	10Y発行▲26,000	CP買入▲100 国債補充供給35,900・▲35,400
6(木)	400	700	1,100		国債補充供給35,400
7(金)	500	▲ 9,000	▲ 8,500	30Y発行▲9,000	
8(土)					
9(日)					
10(月)	500	9,000	9,500	TB3M発行▲55,000償還58,000 TB6M発行▲37,000償還40,000	
11(火)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500		
12(水)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	源泉所得税揚げ 社会保障費払い 流動性供給▲6,000	全店共通(固)▲7,200
13(木)	▲ 1,000	3,000	2,000		
14(金)	▲ 1,000	77,000	76,000	年金定時払い 流動性供給▲5,000 交付税借入▲13,000期日13,000	CP買入3,000
15(土)					
16(日)					
17(月)	500	6,000	6,500	TB3M発行▲55,000償還58,000 個人向け3・5・10Y発行▲3,000(見込) 個人向け3・5・10Y償還800	
18(火)	500	1,000	1,500		
19(水)	▲ 500	3,000	2,500		貸出増加支援▲63,200
20(木)	▲ 500	70,000	69,500	国債大量償還・利払い TB1Y発行▲32,000償還32,900 5Y償還22,300 10Y償還14,400 20Y償還15,100 エネルギー対策借入▲8,200期日7,900	
21(金)	▲ 500	▲ 23,000	▲ 23,500	機関貸元利回収 5Y発行▲23,000	社債買入750
22(土)					
23(日)					
24(月)	▲ 500	6,000	5,500	TB3M発行▲55,000償還58,000	
25(火)	▲ 500	6,000	5,500		
26(水)	▲ 500	▲ 15,000	▲ 15,500	20Y発行▲10,000	
27(木)	▲ 1,000	8,000	7,000		
28(金)	▲ 200	7,800	7,600	地方譲与税譲与金払い	CP買入3,000
29(土)					
30(日)					

計 ▲ 2,000 11,400 9,400

今月は、4日に普通交付税の払い、税・保険料揚げ、12日に源泉税揚げ、14日に年金定時払い、20日に国債大量償還・利払い、28日に地方譲与税譲与金の払いが見込まれる。このほかエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金などの払いも予定されている。

主な不足日(見込み) 3日、4日、5日、21日、26日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) 14日、20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2024年6月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 2,000	▲ 3,382	1,382
財政等要因	11,400	▲ 32,586	43,986
国債等	▲ 42,100	▲ 44,139	2,039
国庫短期証券等	11,000	▲ 2,662	13,662
上記を除くその他	42,500	14,215	28,285
資金過不足	9,400	▲ 35,968	45,368

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2024年6月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	290	5,271	▲ 4,981	
租税	85,140	83,086	2,054	法人税・消費税等の受入
税外収入	2,990	6,192	▲ 3,202	
社会保障費	▲ 17,900	▲ 15,642	▲ 2,258	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 44,320	▲ 43,626	▲ 694	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 6,570	▲ 4,866	▲ 1,704	
公共事業費	▲ 2,630	▲ 2,602	▲ 28	
義務教育費	▲ 3,000	▲ 2,873	▲ 127	
その他支払	▲ 13,420	▲ 14,398	978	エネルギー価格変動緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計等	▲ 56,890	▲ 51,241	▲ 5,649	
財政投融资	1,530	6,373	▲ 4,843	
外国為替資金	-	1,426	▲ 1,426	
保険	▲ 47,170	▲ 45,999	▲ 1,171	年金の定時払等
その他	▲ 11,250	▲ 13,040	1,790	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 56,600	▲ 45,970	▲ 10,630	
国債等	42,070	44,139	▲ 2,069	
国庫短期証券等	▲ 10,950	2,662	▲ 13,612	公募発行見込額約29.4兆円
国債等・国庫短期証券等小計	31,120	46,800	▲ 15,680	
調整項目	▲ 440	87	▲ 527	
総計	▲ 25,920	918	▲ 26,838	

◆2024年6月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、3日（2Y発行超過）、4日（税・保険料揚げ）、5日（10Y発行）、21日（5Y発行）、26日（20Y発行）。
 主な余剰予定日は、14日（年金定時払い）、20日（国債の大量償還・利払い）。

◆2024年6月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物は、引き続き付利金利との裁定を目的とした取引が中心となり、レート水準についても変わらず0.07～0.078%近辺での推移が予想される。

【CP市場】

5月末の発行残高は23兆9,188億円（前月比+1,739億円、前年同月比：▲1兆3,015億円）となった。

6月は、納税や賞与、配当金などの支払いによる資金需要の高まりが想定されるが、四半期末を控える状況でもあるため、引き続き期間の短い1カ月前後の物を中心に発行が進む事が予想される。発行レートは、期間が短い物については0.1%台前半から半ばで比較的落ち着いた推移が見込まれる一方で、期間が長い物については追加利上げへの警戒や、日銀によるCP等買入オペのオフアーク額の段階的な減額の影響もあり、引き続きレート目線にばらつきのある展開が予想される。

【短国市場】

短国市場は、一定の担保ニーズに加え、早期の追加利上げを警戒した逃避資金の流入も見られる中、6月は3M物（58,000→55,000億円）と6M物（40,000→37,000億円）で発行額の減額が予定されているため、引き続き期間の短い3M物を中心に良好な需給環境が見込まれる。レート水準については、長期金利や債券レボ市場、日銀による国債買入れの動向による影響もあるが、3M物で0.01～0.08%、6M物で0.05～0.15%、1Y物で0.18～0.30%程度での推移が予想される。

短国買入オペに関しては、良好な需給環境を背景に3月12日以降オフアークが見送られており、今後も需給状況に考慮した運営が見込まれる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。